

第 48 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 15 年 10 月 21 日

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先758社（今回の回答社数402社 回答率53.0%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	323	80.3%
福岡市及び近郊	172	42.8%
北九州市及び近郊	89	22.1%
筑後地区	39	9.7%
筑豊地区	23	5.7%
福岡県外九州各県	79	19.7%
佐賀県	12	3.0%
長崎県	19	4.7%
大分県	19	4.7%
熊本県	7	1.7%
宮崎県	19	4.7%
鹿児島県	3	0.7%
合 計	402	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	108	26.9%
食料品製造業	24	6.0%
家具製造業	5	1.2%
その他製造業	79	19.7%
非製造業	294	73.1%
建設業	78	19.4%
卸小売業	131	32.6%
食料飲料卸	26	6.5%
機械器具卸	12	3.0%
建材卸	23	5.7%
百貨店スーパー	8	2.0%
その他	62	15.4%
不動産業	14	3.5%
運輸通信業	20	5.0%
サービス業	51	12.7%
全産業計	402	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	29	7.2%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	67	16.7%
中小企業（1億円未満）	306	76.1%
合 計	402	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成15年9月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の15年7~9月期実績は8.1%と、前回調査に比べ+8.6ポイントの改善。2期ぶりで「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期についても改善し、「好転」超となるが、16年1~3月期にかけては後退し、再び「悪化」超となる見通しとなっている。

売上高の15年7~9月期実績は7.2%と、前回調査に比べ+5.6ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期についても改善し、「増加」超となるが、16年1~3月期にかけては悪化し、再び「減少」超となる見通しとなっている。

収益の15年7~9月期実績は9.7%と、前回調査に比べ+2.0ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期についても改善し、「増加」超となるが、16年1~3月期にかけては、「増加」超を維持するものの、若干悪化する見通しとなっている。

資金繰りの15年7~9月期実績は2.3%と、前回調査に比べ+3.8ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期については悪化するものの、16年1~3月期にかけては改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

商品在庫の15年7~9月期実績は6.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+1.9ポイント縮小した。

先行き15年10~12月期についても「過大」超幅は縮小し、16年1~3月期にかけては、さらに縮小する見通しとなっている。

平成15年度の採用は、すべての業種で、前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で前年比36.9%、非製造業で25.5%となっており、全産業では27.7%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成15年度の設備投資計画は前年比+9.6%と3年ぶりの増加に転じる見込み。

業種別にみると、製造業では、すべての業種で前年比増加となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少となった。

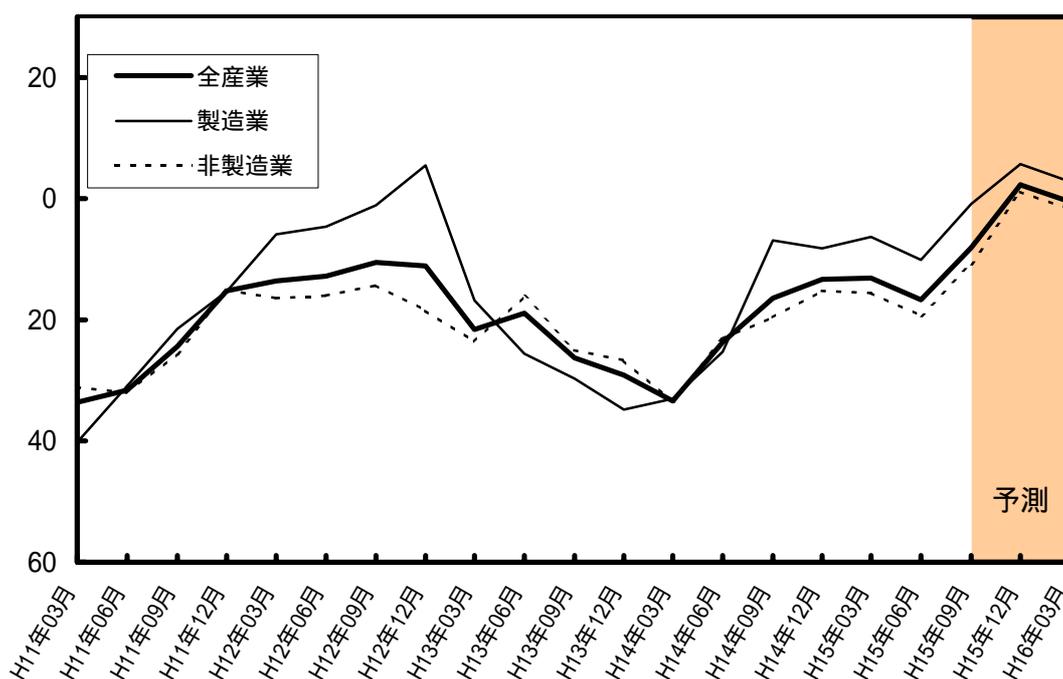
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	15/7~9		15/10~12		16/1~3	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		10.1	0.9	3.3	5.7	0.9	2.8
非製造業		19.3	10.8	8.4	1.1	2.7	1.8
全産業		16.7	8.1	7.0	2.3	2.2	0.5

企業の景況感 実績と見通し



全産業の15年7~9月期実績は8.1%と、前回調査に比べ+8.6ポイントの改善。2期ぶりで「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期についても改善し、「好転」超となるが、16年1~3月期にかけては後退し、再び「悪化」超となる見通しとなっている。

15年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善し、全体では、0.9%と、前回調査に比べ+9.2ポイントの改善となった。

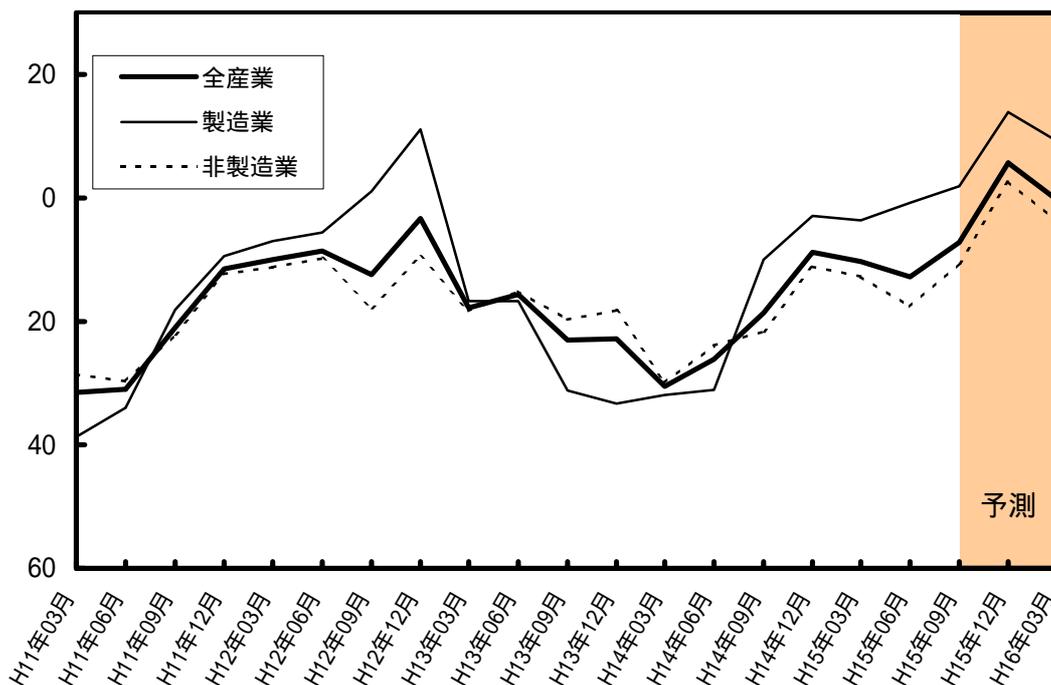
非製造業は、「建設業」、「運輸通信業」が「悪化」超幅を拡大したものの、「卸小売業」、「不動産業」、「サービス業」が改善し、全体では、10.8%と、前回調査に比べ+8.5ポイントの改善となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	15/4~6		15/7~9		15/10~12		16/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	0.8	1.9	0.8	13.9	5.0	9.2	
非製造業	17.6	10.6	7.5	2.7	0.0	3.8	
全産業	12.8	7.2	5.1	5.7	1.4	0.3	

売上高 実績と見通し



売上高の15年7~9月期実績は7.2%と、前回調査に比べ+5.6ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期についても改善し、「増加」超となるが、16年1~3月期にかけては悪化し、再び「減少」超となる見通しとなっている。

15年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「その他製造業」が悪化したものの、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善。全体では、+1.9%と、前回調査に比べ+2.7ポイント改善し、「増加」超となった。

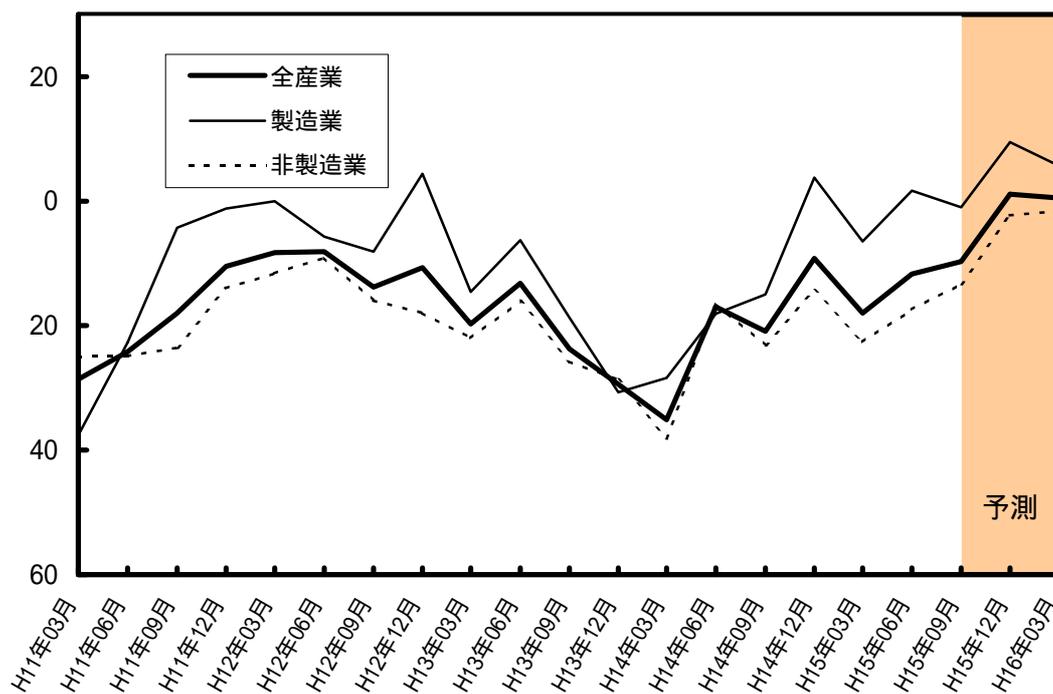
非製造業は、「不動産業」が悪化したものの、その他の業種で改善。全体では、10.6%と、前回調査に比べ+7.0ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	15/4~6		15/7~9		15/10~12		16/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	1.7	1.0	4.2	9.5	8.4	5.7	
非製造業	17.4	13.3	13.1	2.3	9.2	1.6	
全産業	11.7	9.7	7.9	1.1	3.9	0.5	

収益 実績と見通し



収益の15年7~9月期実績は9.7%と、前回調査に比べ+2.0ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期についても改善し、「増加」超となるが、16年1~3月期にかけては、「増加」超を維持するものの、若干悪化する見通しとなっている。

15年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」等で改善したものの、「食料品」、「その他製造業」で悪化。全体では、1.0%と、前回調査に比べ2.7ポイント悪化し、「減少」超となった。

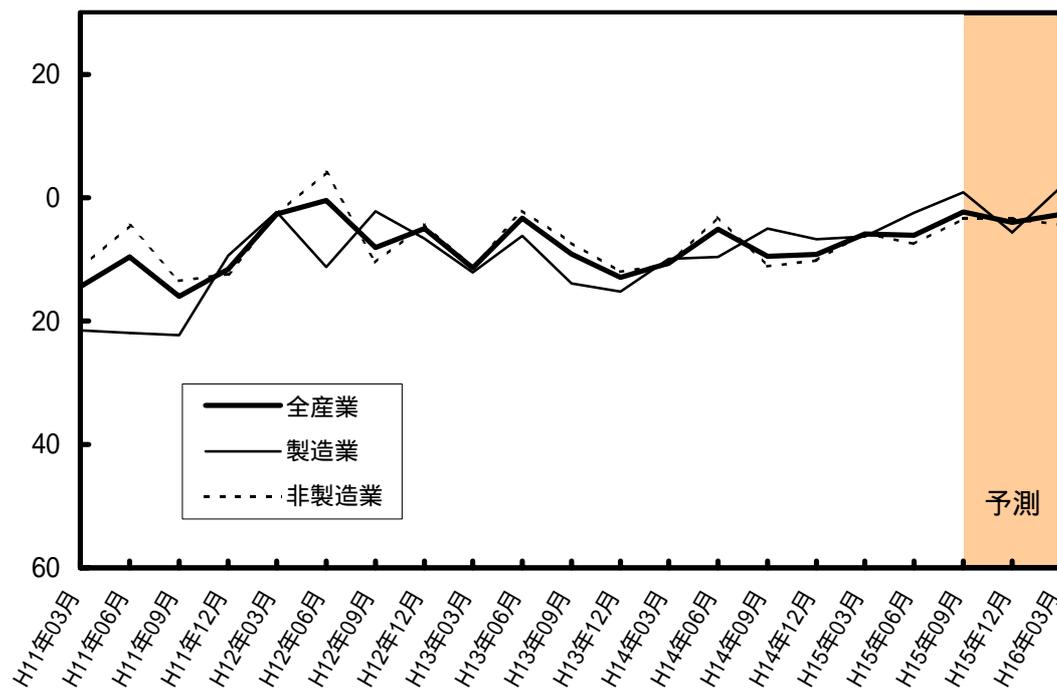
非製造業は、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」で悪化したものの、「卸小売業」、「サービス業」で改善。全体では13.3%と、前回調査に比べ+4.1ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	15/4~6	15/7~9		15/10~12		16/1~3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.4	0.9	3.3	5.6	5.0	1.8
非製造業		7.5	3.4	9.1	3.4	5.6	4.4
全産業		6.1	2.3	7.5	4.0	2.6	2.7

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの15年7~9月期実績は 2.3%と、前回調査に比べ+3.8ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年10~12月期については悪化するものの、16年1~3月期にかけては改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

15年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は「金属・機械器具」が悪化したものの、その他の業種で改善。全体では+0.9%と、前回調査に比べ+3.3ポイント改善し、「好転」超となった。

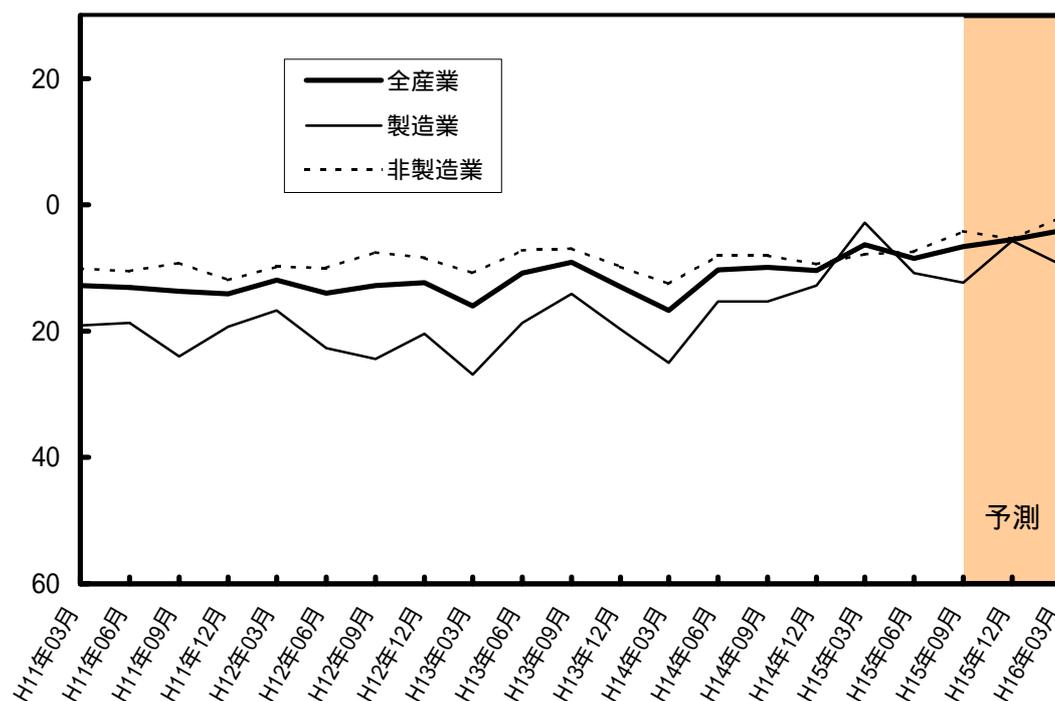
非製造業については、「運輸通信業」で悪化したものの、その他の業種で改善。全体では3.4%と、前回調査に比べ+4.1ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	15/7~9		15/10~12		16/1~3	
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		10.8	12.3	10.0	5.7	4.9	9.5
非製造業		7.4	4.2	2.9	5.4	2.6	1.9
全産業		8.5	6.6	5.1	5.5	3.3	4.1

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の15年7~9月期実績は6.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+1.9ポイント縮小した。

先行き15年10~12月期についても「過大」超幅は縮小し、16年1~3月期にかけては、さらに縮小する見通しとなっている。

15年7~9月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「その他製造業」等で「過大」超幅が縮小したものの、「食料品」、「金属・機械器具」で拡大。全体では12.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅を1.5ポイント拡大した。

非製造業については、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で「過大」超幅を拡大したものの、「卸小売業」、「運輸通信業」で、「縮小」。全体では、4.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+3.2ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	14年度 実績	15年度 見通し	16年度		14年度見通 (13年度比)	
			14年度比	計画		15年度比
製 造 業	19,028	20,167	6.0%	5,252	74.0%	14.3%
食 料 品	3,069	3,547	15.6%	572	83.9%	10.2%
家 具	104	322	209.6%	120	62.7%	41.6%
その他製造業	15,855	16,298	2.8%	4,560	72.0%	14.3%
非 製 造 業	67,078	74,180	10.6%	41,505	44.0%	8.5%
建 設 業	2,842	3,806	33.9%	2,251	40.9%	16.2%
卸 小 売 業	27,274	35,273	29.3%	9,443	73.2%	21.4%
食料飲料卸	5,359	3,176	40.7%	1,532	51.8%	38.0%
機械器具卸	489	499	2.0%	233	53.3%	38.7%
建 材 卸	417	1,498	259.2%	334	77.7%	73.6%
総合スーパー	11,136	16,755	50.5%	5,240	68.7%	2.8%
そ の 他	9,873	13,345	35.2%	2,104	84.2%	40.3%
不 動 産 業	4,798	1,747	63.6%	869	50.3%	208.4%
運 輸 通 信 業	14,596	16,419	12.5%	15,895	3.2%	9.1%
サ ー ビ ス 業	17,568	16,935	3.6%	13,047	23.0%	15.4%
全 産 業 計	86,106	94,347	9.6%	46,757	50.4%	9.8%

「その他製造業」は「窯業・土石製品製造業」、「金属・機械器具製造業」を含む。

平成 15 年度の設備投資計画は前年比 + 9.6% と 3 年ぶりの増加に転じる見込み。

業種別にみると、製造業では、すべての業種で、前年比増加となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	6.2	19.3	62.6	2.2	9.7	100.0	13.0	10.6	45.8	5.6	1.9	23.2	100.0
食 料 品	0.5	16.7	74.4	1.9	6.4	100.0	16.9	8.2	53.3	15.0	0.9	5.6	100.0
家 具	64.9	11.4	14.3	2.9	6.5	100.0	9.7	6.2	19.2	0.0	0.0	64.9	100.0
窯業・土石	6.7	9.6	37.6	6.5	39.6	100.0	7.6	3.0	41.4	7.7	0.4	40.0	100.0
金属・機械	7.0	24.6	59.3	1.4	7.6	100.0	10.7	12.2	44.5	2.9	1.7	28.1	100.0
その他製造業	0.3	8.0	85.1	2.6	4.0	100.0	21.2	13.1	47.8	3.1	5.3	9.6	100.0
非 製 造 業	13.7	40.7	21.0	7.5	17.1	100.0	66.9	1.6	16.4	3.9	3.3	7.9	100.0
建 設 業	2.2	51.1	30.3	6.9	9.4	100.0	60.3	2.3	14.6	17.1	2.6	3.1	100.0
卸 小 売 業	18.6	52.2	8.6	2.0	18.5	100.0	82.0	3.1	11.1	1.8	0.0	2.0	100.0
食料飲料卸	6.4	47.9	16.7	2.7	26.3	100.0	85.8	0.7	8.9	1.8	0.1	2.7	100.0
機械器具卸	0.0	13.1	8.6	78.3	0.0	100.0	5.2	0.0	84.4	0.0	0.0	10.4	100.0
建 材 卸	57.8	26.5	7.6	3.5	4.6	100.0	76.1	0.1	11.8	0.7	0.0	11.3	100.0
総合スーパー	19.3	74.0	2.0	0.0	4.8	100.0	87.1	1.6	8.5	2.9	0.0	0.0	100.0
そ の 他	17.0	43.3	11.0	1.1	27.5	100.0	80.4	5.1	11.5	1.3	0.0	1.7	100.0
不 動 産 業	38.6	43.9	4.5	0.1	12.8	100.0	56.7	0.0	2.9	37.7	0.0	2.7	100.0
運 輸 通 信 業	19.3	31.5	22.0	9.8	17.4	100.0	89.4	0.0	10.4	0.0	0.0	0.2	100.0
サ ー ビ ス 業	1.3	29.9	37.8	14.2	16.8	100.0	24.8	1.1	31.9	4.6	11.7	26.0	100.0
合 計	12.4	37.0	28.2	6.6	15.8	100.0	57.6	3.2	21.5	4.2	3.0	10.6	100.0

設備投資の内容の主なものについては、製造業では機械装置 62.6%、建物 19.3%となっており、非製造業では建物 40.7%、機械装置 21.0%となっている。

設備投資の目的の主なものについては、製造業では機械更新 45.8%、能力拡大投資 13.0%、省力化 10.6%となっており、非製造業では能力拡大投資 66.9%、機械更新 16.4%となっている。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績	15年度実績	16年度		14年度実績 (13年度比)
			14年度比	計画 15年度比	
製造業	1,056	666	36.9%	475	23.8%
食料品	381	280	26.5%	233	21.4%
家具	59	43	27.1%	44	18.5%
その他製造業	616	343	44.3%	198	25.7%
非製造業	4,578	3,409	25.5%	2,626	10.6%
建設業	220	150	31.8%	115	23.1%
卸小売業	2,500	2,016	19.4%	1,376	6.9%
食料飲料卸	471	341	27.6%	336	17.4%
機械器具卸	39	34	12.8%	6	92.3%
建材卸	161	128	20.5%	43	14.5%
総合スーパー	445	402	9.7%	338	9.8%
その他	1,384	1,111	19.7%	653	1.6%
不動産業	40	30	25.0%	26	38.6%
運輸通信業	525	291	44.6%	187	19.3%
サービス業	1,293	922	28.7%	922	21.2%
全産業計	5,634	4,075	27.7%	3,101	12.9%

「その他製造業」は「窯業・土石製品製造業」、「金属・機械器具製造業」を含む。

平成15年度の採用は、すべての業種で、前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で前年比36.9%、非製造業で25.5%となっており、全産業では27.7%と、前年度を下回る採用状況となっている。

16年度採用計画についても、ほとんどの業種で前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で15年度比28.7%、非製造業で23.0%となっており、全産業で15年度比23.9%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績 (13年度比)	15年度実績 (14年度比)	16年度計画 (15年度比)	14年度実績 (13年度比)
全体	5.0%	27.7%	23.9%	12.9%
新卒者	12.4%	3.2%	24.4%	6.1%
中途採用	2.2%	36.7%	32.5%	24.9%
パート	4.8%	36.7%	15.3%	10.4%

15年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用、パートは前年比減少幅が大きい。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	14/6	14/9	14/12	15/3	15/6	15/9
他企業との競争激化	68	69	69	65	66	68
売上不振	58	55	55	56	54	53
製品価格低下	34	34	34	40	35	32
従業員対策	17	18	19	14	19	21
人件費上昇	17	13	16	16	15	15
資金繰悪化	11	12	14	11	10	9
原材料値上がり	6	7	7	9	10	9
金利負担増	5	7	6	8	8	6
設備能力不足	4	5	6	5	6	6
商品在庫過剰	7	6	7	6	6	4

注：丸付き数字は順位を示す。

1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」、3位の「製品価格低下」については順位の変動はない。

「他企業との競争激化」、「売上不振」については、建設業、運輸通信業、不動産業においてウェイトが高い。

「製品価格低下」については、製造業、建設業において、ウェイトが高い。

「従業員対策」では、サービス業、建設業においてウェイトが高い。

「資金繰悪化」では、サービス業、建設業においてウェイトが高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 227 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	52	4% (+2%)	36% (+9%)	60% (-11%)	12% (+3%)	69% (+5%)	19% (-8%)
非製造業	175	5% (+3%)	30% (+6%)	65% (-9%)	19% (+11%)	62% (-1%)	19% (-10%)
合計	227	4% (+2%)	33% (+8%)	63% (-10%)	17% (+9%)	64% (+1%)	19% (-10%)

()は前回(15年6月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 63%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 17%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 19%であった。
- ・前回調査との比較では、現在の個人消費については「良い」が +2%増加し、「悪い」が 10%減少となり改善の傾向。
先行き 3 か月後の個人消費については「好転」が +9%増加し、「悪化」が 10%減少となっており、改善の傾向が強くなっている。

【回答企業の主なコメントより】

- ・依然として、買い控え傾向・低価格志向が強く、高級品・高額品が売れない。
- ・消費者は必要最低限のものしか、買わない。しかし、ニーズにあったものや、こだわりのあるものは売れている。
- ・必要ならすぐに買う資金はあるのではないかと。きっかけがあれば、手が出る状況ではないかと。
- ・冷夏・長雨による影響で、季節商品が売れない。
- ・衣料品の売上は、前年割れが続いており、動きが感じられない。
- ・DVD、デジカメ、カメラ付携帯電話は好調。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		15年5月	15年6月	15年7月	15年8月
全 店	大型小売店計	0.4	0.5	0.6	0.4
	百貨店	4.1	4.5	3.6	3.2
	スーパー	3.6	2.3	1.9	2.6
既存店	大型小売店計	4.5	5.1	3.4	3.2
	百貨店	1.7	2.5	1.2	1.1
	スーパー	6.4	6.8	5.2	4.5

8月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%の増加(3ヶ月ぶり)となった。百貨店は同3.2%の減少(6ヶ月連続)、スーパーは同2.6%の増加(7ヶ月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比1.1%の減少、スーパーは同4.5%と前年を下回り、全体では、3.2%の減少(9ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		15年5月	15年6月	15年7月	15年8月
乗用車計		2.1	3.6	1.8	3.1
普通・小型車計		0.2	2.3	2.1	3.0
軽自動車計		5.3	5.9	1.3	3.4

8月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車が前年を上回ったが、小型車、軽自動車が前年を下回り、全体では5ヶ月連続で前年を下回った。

家電販売額

		15年5月	15年6月	15年7月	15年8月
販売額		3.5	6.2	3.0	10.2

8月の家電販売額は、テレビ、エアコン、パソコン本体等の売上が大幅に伸び、全体では2ヶ月連続で前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		15年5月	15年6月	15年7月	15年8月
消費支出(名目)		2.3	9.9	8.5	6.5
可処分所得(名目)		0.3	0.5	7.0	7.1
平均消費性向(全国)		1.5	3.8	3.4	9.0

8月の勤労者世帯の消費支出は前年同月比6.5%の減少と、2ヶ月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

